

平成27年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成27年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 1兆2,300億8,500万円（前年度 1兆1,832億7,900万円）

歳出 1兆1,606億9,800万円（前年度 1兆1,213億4,800万円）

であり、平成26年度に比べ、歳入は468億600万円（4.0%）の増、歳出は393億5,000万円（3.5%）の増となり、歳入歳出とも前年度から増となった。

地方財政計画上の増減率（歳入・歳出とも2.6%増）と比較すると、歳入は1.4ポイント上回り、歳出は0.9ポイント上回った。

平成26年度決算における対前年度増加率（歳入1.7%、歳出2.0%）と比較すると、歳入は2.3ポイント、歳出は1.5ポイント上回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

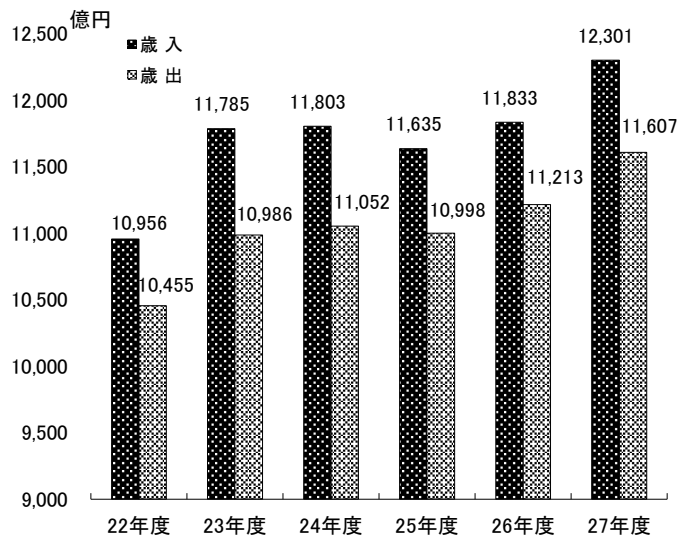
（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入(A)				歳出(B)			差引(A-B)	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	22	983,630	25,028	2.6	939,395	18,427	2.0	44,235	6,601
	23	1,058,576	74,946	7.6	987,345	47,950	5.1	71,231	26,996
	24	1,062,038	3,462	0.3	993,102	5,757	0.6	68,936	△ 2,295
	25	1,051,639	△ 10,399	△ 1.0	993,031	△ 71	△ 0.0	58,608	△ 10,328
	26	1,061,829	10,190	1.0	1,006,304	13,273	1.3	55,525	△ 3,083
	27	1,106,566	44,737	4.2	1,045,342	39,038	3.9	61,224	5,699
町村	22	111,984	697	0.6	106,087	△ 66	△ 0.1	5,897	763
	23	119,902	7,918	7.1	111,286	5,199	4.9	8,616	2,719
	24	118,261	△ 1,641	△ 1.4	112,131	845	0.8	6,130	△ 2,486
	25	111,899	△ 6,362	△ 5.4	106,792	△ 5,339	△ 4.8	5,107	△ 1,023
	26	121,450	9,551	8.5	115,044	8,252	7.7	6,406	1,299
	27	123,519	2,069	1.7	115,356	312	0.3	8,163	1,757
合計	22	1,095,614	25,725	2.4	1,045,482	18,361	1.8	50,132	7,364
	23	1,178,478	82,864	7.6	1,098,631	53,149	5.1	79,847	29,715
	24	1,180,299	1,821	0.2	1,105,233	6,602	0.6	75,066	△ 4,781
	25	1,163,538	△ 16,761	△ 1.4	1,099,823	△ 5,410	△ 0.5	63,715	△ 11,351
	26	1,183,279	19,741	1.7	1,121,348	21,525	2.0	61,931	△ 1,784
	27	1,230,085	46,806	4.0	1,160,698	39,350	3.5	69,387	7,456
		うち復旧・復興事業				44,751	4,118	10.1	
うち復旧・復興事業除き				1,115,947	35,232	3.3			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は国の経済対策による各種交付金を活用した公共事業の増加や児童手当の交付、生活保護費等の扶助費の増加、東日本大震災の復興関連事業や防災関連事業などにより規模が拡大している。27年度については、民間保育所等に対する施設型給付費の増などによる扶助費の増加や、液状化対策事業等による普通建設事業の増加等により、規模が拡大し、過去最大となっている。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,159億円（前年度比352億円，3.3%増）となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成27年度決算における形式収支は、693億8,700万円の黒字となり、前年度(619億3,100万円)に比べ74億5,600万円の増となっている。

(2) 実質収支

形式収支693億8,700万円から翌年度へ繰り越すべき財源200億9,400万円を控除した実質収支は、第2表のとおり492億9,300万円の黒字となり、前年度(415億6,000万円)に比べ77億3,300万円(18.6%)の増となっている。実質収支については、昭和50年度より41年連続で全団体とも黒字となっている。

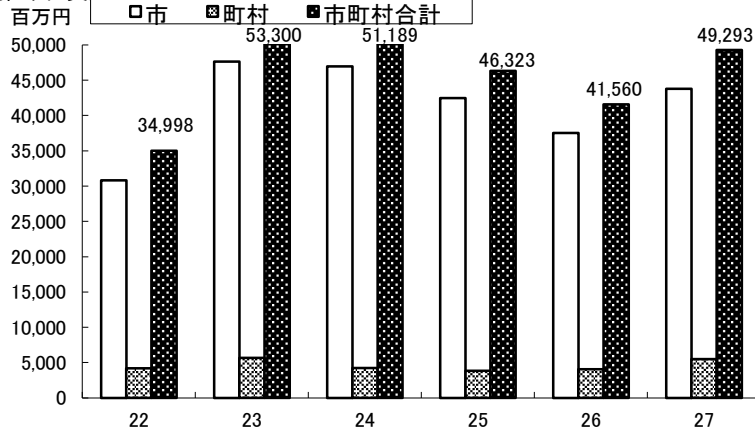
また、歳入総額に対する実質収支の割合は4.0%であり、前年度(3.5%)を0.5ポイント上回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で7.9%(市7.7%、町村8.5%)である。

第2表 実質収支の推移

(単位：百万円，%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
22	30,827	4.1	5.5	4,171	2.5	6.9	34,998	3.9	5.9
23	47,636	54.5	8.4	5,664	35.8	7.8	53,300	52.3	8.2
24	46,949	△1.4	8.2	4,240	△25.1	6.6	51,189	△4.0	7.8
25	42,480	△9.5	7.5	3,843	△9.4	6.2	46,323	△9.5	7.1
26	37,514	△11.7	6.6	4,046	5.3	6.8	41,560	△10.3	6.7
27	43,788	16.7	7.7	5,505	36.1	8.5	49,293	18.6	7.9

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度(A)			26年度(B)			増減額(A-B)			収支額		
	団体数			団体数			団体数					
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	22	10	32	10,728	11	7	18	3,132	11	3	14	7,596
赤字団体	10	2	12	△3,067	21	5	26	△7,862	△11	△3	△14	4,795
合 計	32	12	44	7,661	32	12	44	△4,730	0	0	0	12,391

(3) 実質単年度収支

単年度収支プラス76億6,100万円に対して、財政調整基金への積立額114億4,900万円(前年度129億5,900万円)及び地方債の繰上償還額7,900万円(同6億7,600万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額99億9,000万円(同83億1,200万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおり91億9,900万円となり、前年度(5億9,400万円)に比べ86億500万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市11団体、町村4団体、計15団体となり、赤字合計額は前年度(72億6,300万円)から2億6,700万円減少し、69億9,600万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度						26年度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	29	9,992	8,439	79	2,315	16,195	19	7,857	10	8,338
赤字団体	15	△2,331	3,010	0	7,675	△6,996	25	△7,263	△10	267
合 計	44	7,661	11,449	79	9,990	9,199	44	594	0	8,605

3 歳入の状況

平成27年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆2,300億8,500万円となり、前年度(1兆1,832億7,900万円)に比べ468億600万円(4.0%)増加している。

歳入区分別に見ると、地方税4,300億9,300万円(構成比35.0%)、地方交付税1,892億3,600万円(同15.4%)、国庫支出金1,655億1,900万円(同13.4%)、地方債1,192億5,200万円(同9.7%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(△0.8%)、地方譲与税(4.9%)、地方交付税(3.5%)、国庫支出金(3.0%)、県支出金(13.6%)、地方債(△3.2%)、その他(16.3%)などとなっている。

増加要因としては、地方消費税交付金については、税率引上げの影響の平年度化によるものである。繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増であり、東日本大震災からの復旧事業の進捗などによる普通建設事業の増加の影響がみられる。

一方、減少要因としては、地方債が臨時財政対策債の減、地方税が評価替えに伴う固定資産税の減や法人税率引下げの影響による法人税割の減等である。

地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計は地財計画(2.6%)を1.4ポイント上回り、地方税は地財計画(7.1%)を7.9ポイント下回り、地方交付税は地財計画(△0.6%)を4.1ポイント上回り、地方債は地財計画(△8.6%)を5.4ポイント上回っている。

次に、平成22年度以降における構成比の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源の割合は、平成23年度に復旧・復興事業に伴う地方交付税の増等により増加したが、平成24年度以降は地方交付税が減少し、平成27年度は前年度比1.7ポイント減の51.6%となっている。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比0.4ポイント減の29.3%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

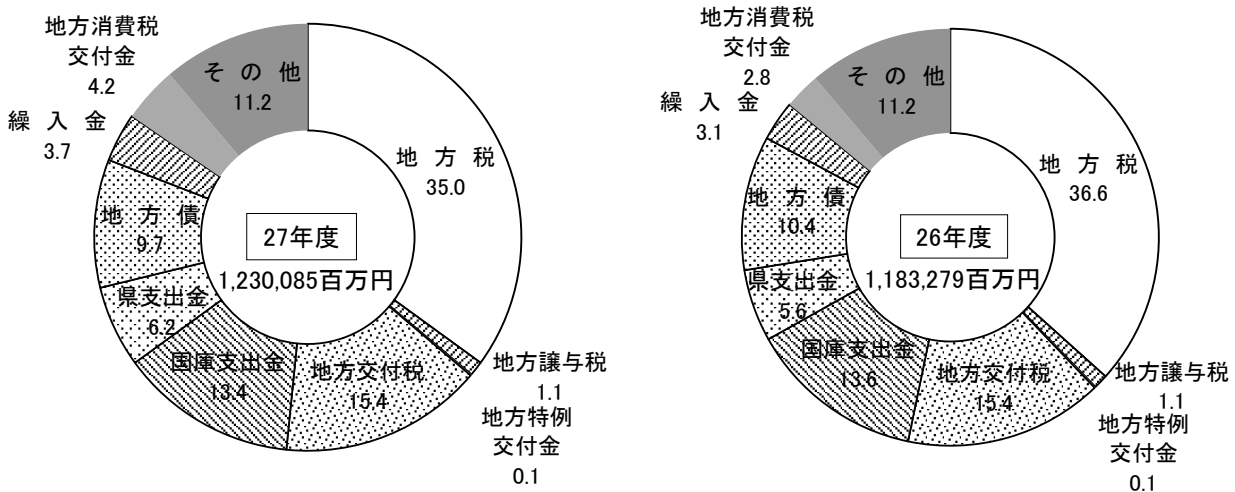
区 分	決 算 額			27年度		対前年度増減(Δ)率	
	27年度	26年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	27年度	26年度
地 方 税	430,093	433,375	△ 3,282	35.0	△ 7.0	△ 0.8	1.7
地方譲与税	13,329	12,708	621	1.1	1.3	4.9	△ 5.0
地方特例交付金	1,548	1,512	36	0.1	0.1	2.4	1.1
地方交付税	189,236	182,754	6,482	15.4	13.8	3.5	0.5
小 計	634,206	630,349	3,857	51.6	8.2	0.6	1.2
国庫支出金	165,519	160,754	4,765	13.4	10.2	3.0	△ 4.6
県支出金	76,113	67,002	9,111	6.2	19.5	13.6	3.7
地 方 債	119,252	123,173	△ 3,921	9.7	△ 8.4	△ 3.2	12.3
繰 入 金	46,111	36,395	9,716	3.7	20.8	26.7	56.8
地方消費税交付金	51,695	33,053	18,642	4.2	39.8	56.4	21.1
そ の 他	137,189	132,553	4,636	11.2	9.9	3.5	△ 10.1
合 計	1,230,085	1,183,279	46,806	100.0	100.0	4.0	1.7

(参考)

普通交付税	153,500	149,825	3,675	12.5	7.9	2.5	△ 1.1
臨時財政対策債	40,340	44,859	△ 4,519	3.3	△ 9.7	△ 10.1	△ 8.9
普交+臨財債	193,840	194,684	△ 844	15.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.0
交付税(臨財債含み)	229,575	227,613	1,962	18.7	4.2	0.9	△ 1.5
地方債(臨財債除き)	78,912	78,314	598	6.4	1.3	0.8	29.6

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地 方 税	△ 0.9	1.0	△ 1.0	0.2	1.7	△ 0.8
地方特例交付金等	△ 1.8	△ 11.2	△ 67.2	1.2	1.1	2.4
地方交付税	15.5	39.0	△ 17.0	△ 6.4	0.5	3.5
国庫支出金	△ 3.2	4.2	9.7	△ 0.4	△ 4.6	3.0
県支出金	12.0	24.7	△ 5.3	△ 5.4	3.7	13.6
地 方 債	6.5	△ 10.1	2.8	4.6	12.3	△ 3.2
歳入合計	2.4	7.6	0.2	△ 1.4	1.7	4.0

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方税	38.8	36.5	36.0	36.6	36.6	35.0
地方譲与税	1.4	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
地方特例交付金等	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
地方交付税	15.4	19.9	16.5	15.6	15.4	15.4
小計	56.1	58.0	53.8	53.5	53.3	51.6
国庫支出金	13.5	13.1	14.3	14.5	13.6	13.4
県支出金	5.3	6.1	5.8	5.6	5.7	6.2
地方債	10.4	8.6	8.9	9.4	10.4	9.7
その他	14.7	14.2	17.2	17.0	17.1	11.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,095,614	1,178,478	1,180,299	1,163,538	1,183,279	1,230,085

(1) 一般財源

平成27年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、8,178億4,600万円で、前年度(7,964億6,100万円)に比べ213億8,500万円の増となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は66.5%で、前年度(67.3%)に比べ0.8ポイントの減となっている。

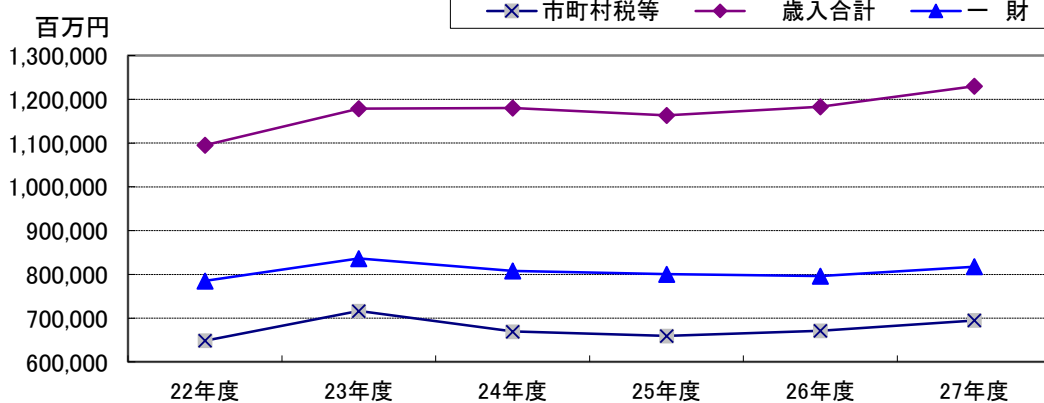
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一財	市町村税等	648,912	59.2	716,381	60.8	669,492	56.7	659,525	56.7	671,490	56.7	694,920	56.5	23,430	3.5
	その他	136,336	12.5	119,855	10.2	138,835	11.8	140,854	12.1	124,971	10.6	122,926	10.0	△2,045	△1.6
	計	785,248	71.7	836,236	71.0	808,327	68.5	800,379	68.8	796,461	67.3	817,846	66.5	21,385	2.7
特定財源	310,366	28.3	342,242	29.0	371,972	31.5	363,159	31.2	386,818	32.7	412,239	33.5	25,421	6.6	
歳入合計	1,095,614	100.0	1,178,478	100.0	1,180,299	100.0	1,163,538	100.0	1,183,279	100.0	1,230,085	100.0	46,806	4.0	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成27年度の地方税の決算額は、第9表のとおり4,300億9,300万円で、前年度(4,333億7,500万円)に比べ32億8,200万円(△0.8%)の減となっている。

主な税目について見ると、市町村民税は法人税割が法人税率引下げの影響により減少し、全体としては10億9,600万円(△0.6%)の減となっている。また、固定資産税は評価替えに伴い17億7,100万円(△0.9%)の減、その他はたばこ税が減少したこと等により4億1,500万円(△0.9%)の減となっている。

主な税目の増減率としては、市町村民税は△0.6%と、前年度(2.4%)を3.0ポイント下回り、固定資産税は△0.9%と、前年度(1.6%)を2.5ポイント下回っている。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	27 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	27年度	26年度
市町村税総額	454,995	430,093	100.0	△ 3,282	△ 0.8	94.5	93.4
市町村民税	202,742	192,591	44.8	△ 1,096	△ 0.6	95.0	93.8
固定資産税	204,326	191,362	44.5	△ 1,771	△ 0.9	93.7	92.5
そ の 他	47,927	46,140	10.7	△ 415	△ 0.9	96.3	95.6

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市町村民税	△ 3.0	△ 0.2	5.2	△ 1.3	2.4	△ 0.6
固定資産税	0.6	0.5	△ 6.2	0.6	1.6	△ 0.9
そ の 他	2.1	8.6	△ 2.7	5.6	△ 0.8	△ 0.9
市町村税合計	△ 0.9	1.0	△ 1.0	0.2	1.7	△ 0.8

(3) 地方交付税

平成27年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,892億3,500万円で、前年度(1,827億5,400万円)に比べ64億8,100万円(増減率3.5%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,295億7,500万円で前年度に比べ19億6,200万円(同0.9%)の増となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は前年度に比べ36億7,500万円(2.5%)の増、特別交付税は平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害関連経費の増により、前年度に比べ24億1,100万円(13.6%)の増となっている。また、震災復興特別交付税は前年度に比べて3億9,500万円(2.6%)の増となっている。

なお、普通交付税のうち合併算定替による増額分は214億6,300万円で、前年度(265億4,200万円)に比べ50億7,900万円(△19.1%)の減となっている。また、平成27年度における不交付団体※は、神栖市、東海村の2団体であった。

(※ただし、神栖市は合併特例の適用により旧団体分(交付団体分)の交付税が交付される。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	153,500	81.1	149,825	82.0	3,675	2.5
(うち合併算定替分)	(21,463)	(11.3)	(26,542)	(14.5)	(△5,079)	(△19.1)
特別交付税	20,201	10.7	17,790	9.7	2,411	13.6
震災復興特別交付税	15,534	8.2	15,139	8.3	395	2.6
計	189,235	100.0	182,754	100.0	6,481	3.5

(4) 国庫支出金

平成27年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,655億1,900万円で、経済対策である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増等により、前年度(1,607億5,400万円)に比べ47億6,500万円(3.0%)の増となっている。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	31,951	19.3	31,288	19.5	663	2.1
児童保護費等負担金	15,518	9.4	10,820	6.7	4,698	43.4
障害者自立支援給付費等負担金	19,488	11.8	18,068	11.2	1,420	7.9
児童手当等交付金	32,868	19.8	33,671	20.9	△ 803	△ 2.4
普通建設事業費支出金	14,246	8.6	18,083	11.3	△ 3,837	△ 21.2
災害復旧事業費支出金	335	0.2	909	0.6	△ 574	△ 63.1
東日本大震災復興交付金	5,804	3.5	6,653	4.1	△ 849	△ 12.8
地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	5,321	3.2	1,065	0.7	4,256	399.6
そ の 他	39,988	24.2	40,197	25.0	△ 209	△ 0.5
計	165,519	100.0	160,754	100.0	4,765	3.0

※表中の「児童手当等交付金」は、平成26年度決算では「子どものための金銭の給付交付金」。

(5) 地方債

平成27年度の地方債の決算額は、第13表のとおり1,192億5,200万円で、前年度(1,231億7,300万円)に比べ39億2,100万円(増減率△3.2%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には789億1,200万円で、前年度(783億1,400万円)に比べ5億9,800万円(同0.8%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債が403億4,000万円(構成比33.8%)、合併特例事業債330億8,700万円(同27.7%)、教育・福祉施設等整備事業債107億1,100万円(同9.0%)等となっている。

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円，%)

区分	27年度		26年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	4,517	3.8	3,939	3.2	578	14.7
公営住宅建設事業債	408	0.3	503	0.4	△95	△18.9
旧緊急防災・減災事業債	0	0.0	20	0.0	△20	△100.0
全国防災事業債	5,410	4.5	8,125	6.6	△2,715	△33.4
教育・福祉施設等整備事業債	10,711	9.0	9,595	7.8	1,116	11.6
一般単独事業債	49,795	41.8	44,708	36.3	5,087	11.4
うち合併特例事業債	33,087	27.7	31,414	25.5	1,673	5.3
うち新緊急防災・減災事業債	5,414	4.5	(5,828)	(4.7)	△414	△7.1
その他	48,411	40.6	56,283	45.7	△7,872	△14.0
うち減収補填債	78	0.1	0	0.0	78	-
うち減収補填債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	40,340	33.8	44,859	36.4	△4,519	△10.1
合計	119,252	100.0	123,173	100.0	△3,921	△3.2
合計(臨財債除き)	78,912	66.2	78,314	63.6	598	0.8

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成27年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費3,715億3,200万円(構成比32.0%)、総務費1,638億1,600万円(同14.1%)、教育費1,547億800万円(同13.3%)、土木費1,486億2,200万円(同12.8%)、公債費1,025億3,400万円(同8.8%)、衛生費891億8,500万円(同7.7%)、消防費552億5,800万円(同4.8%)、農林水産業費337億7,900万円(同2.9%)等の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、民間保育所等に対する施設型給付費などの扶助費の増、社会保障の充実による国民健康保険会計等への繰出金の増により民生費134億2,700万円増(増減率3.7%)、液状化対策事業等の増により土木費130億2,400万円増(同9.6%)等である。

一方、前年度より減少しているのは、学校施設整備の減により教育費55億1,400万円減(同△3.4%)、過去に実施された個人住民税の減税等による減収額を埋めるために発行された減税補填債の償還終了による公債費36億6,700万円減(同△3.5%)等である。

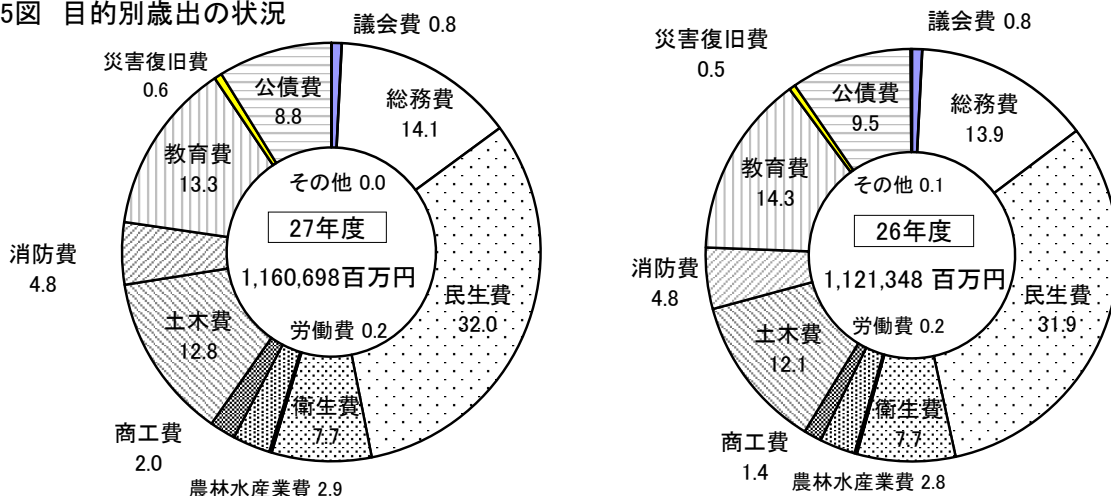
平成22年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりであり、平成27年度については、液状化対策事業等の増により土木費が増加しているほか、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金によるプレミアム付商品券発行事業の増により商工費が増加している。一方で、学校施設整備の減により教育費が減少しているほか、減税補填債の償還終了により公債費が減少している。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			27 年 度		対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	27年度	26年度
議会費	9,719	9,408	311	0.8	0.8	3.3	0.9
総務費	163,816	156,300	7,516	14.1	19.1	4.8	△ 2.6
民生費	371,532	358,105	13,427	32.0	34.1	3.7	6.0
衛生費	89,185	85,836	3,349	7.7	8.5	3.9	4.5
労働費	1,888	2,372	△ 484	0.2	△ 1.2	△ 20.4	19.4
農林水産業費	33,779	31,070	2,709	2.9	6.9	8.7	4.9
商工費	22,865	15,884	6,981	2.0	17.7	43.9	5.6
土木費	148,622	135,598	13,024	12.8	33.1	9.6	△ 4.8
消防費	55,258	53,450	1,808	4.8	4.6	3.4	5.0
教育費	154,708	160,222	△ 5,514	13.3	△ 14.0	△ 3.4	13.2
災害復旧費	6,476	6,135	341	0.6	0.9	5.6	△ 67.7
公債費	102,534	106,201	△ 3,667	8.8	△ 9.3	△ 3.5	△ 1.5
その他	316	767	△ 451	0.0	△ 1.2	△ 58.8	△ 53.5
合 計	1,160,698	1,121,348	39,350	100.0	100.0	3.5	2.0

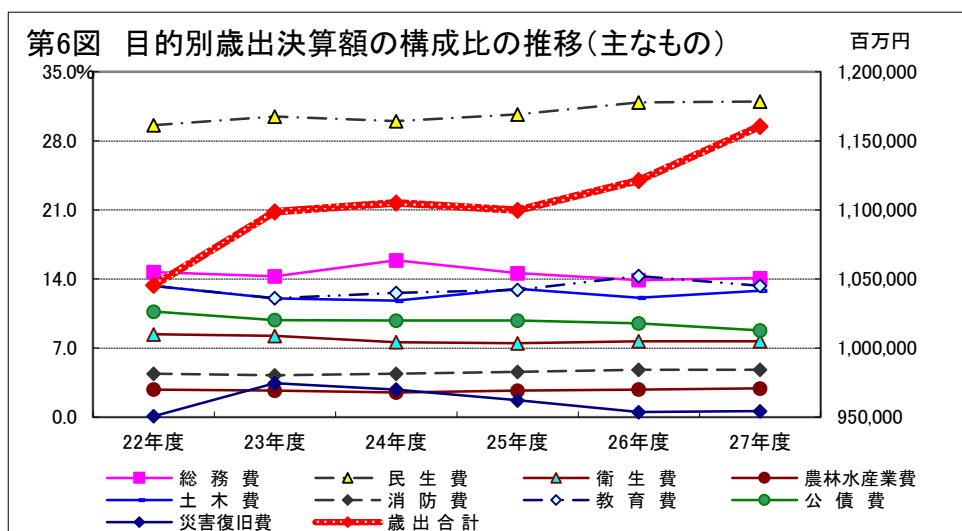
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議 会 費	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8
総 務 費	14.7	14.3	15.9	14.6	13.9	14.1
民 生 費	29.6	30.5	30.0	30.7	31.9	32.0
衛 生 費	8.4	8.2	7.6	7.5	7.7	7.7
労 働 費	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2
農林水産業費	2.8	2.7	2.5	2.7	2.8	2.9
商 工 費	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	2.0
土 木 費	13.3	12.0	11.8	13.0	12.1	12.8
消 防 費	4.4	4.2	4.4	4.6	4.8	4.8
教 育 費	13.3	12.1	12.6	12.9	14.3	13.3
災害復旧費	0.1	3.4	2.8	1.7	0.5	0.6
公 債 費	10.7	9.8	9.8	9.8	9.5	8.8
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,045,482	1,098,631	1,105,233	1,099,823	1,121,348	1,160,698



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成27年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は5,082億2,500万円(構成比43.8%)、投資的経費2,012億9,800万円(同17.3%)、その他の経費4,511億7,500万円(同38.9%)となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,846億2,400万円(構成比15.9%)、扶助費2,210億7,500万円(同19.0%)、公債費1,025億2,600万円(同8.8%)となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,948億2,200万円(構成比16.8%)、災害復旧事業費64億7,600万円(同0.6%)となっている。

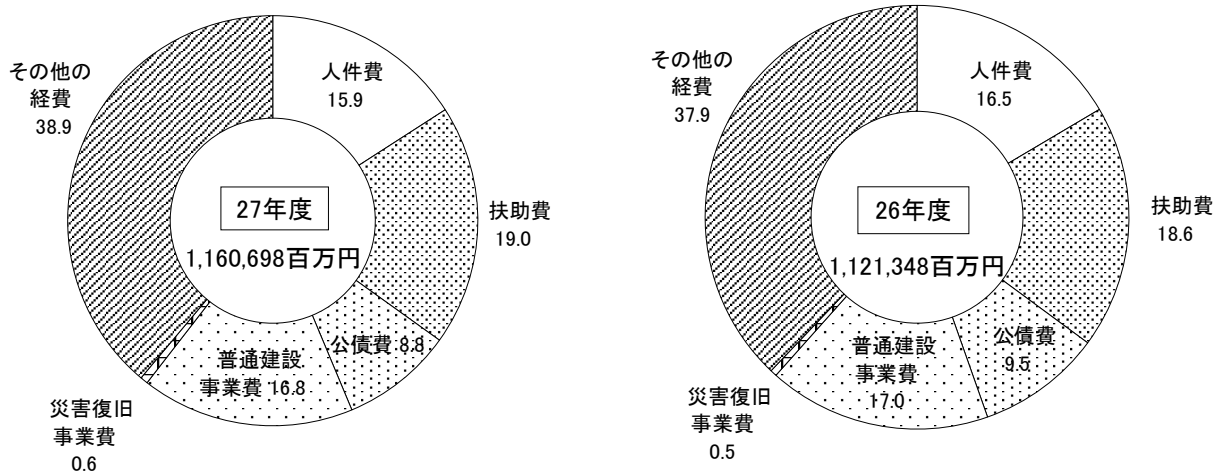
次に、平成22年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少傾向にある一方、児童手当、生活保護費等の増により扶助費が増加傾向にあり、概ね5割弱の水準となっている。投資的経費の構成比は、被災・老朽化した行政庁舎の建替えや液状化対策事業等により普通建設事業費が増加し、高い割合となっている。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区分	決算額			27年度		対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	27年度	26年度
義務的経費	508,225	499,236	8,989	43.8	22.8	1.8	1.9
人件費	184,624	184,487	137	15.9	0.3	0.1	△ 1.7
扶助費	221,075	208,555	12,520	19.0	31.8	6.0	7.2
公債費	102,526	106,194	△ 3,668	8.8	△ 9.3	△ 3.5	△ 1.5
投資的経費	201,298	196,700	4,598	17.3	11.7	2.3	6.9
普通建設事業費	194,822	190,565	4,257	16.8	10.8	2.2	15.5
うち補助事業費	89,742	88,217	1,525	7.7	3.9	1.7	0.2
うち単独事業費	102,597	100,279	2,318	8.8	5.9	2.3	33.9
災害復旧事業費	6,476	6,135	341	0.6	0.9	5.6	△ 67.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	451,175	425,412	25,763	38.9	65.5	6.1	△ 0.1
合計	1,160,698	1,121,348	39,350	100.0	100.0	3.5	2.0

第7図 性質別歳出の状況

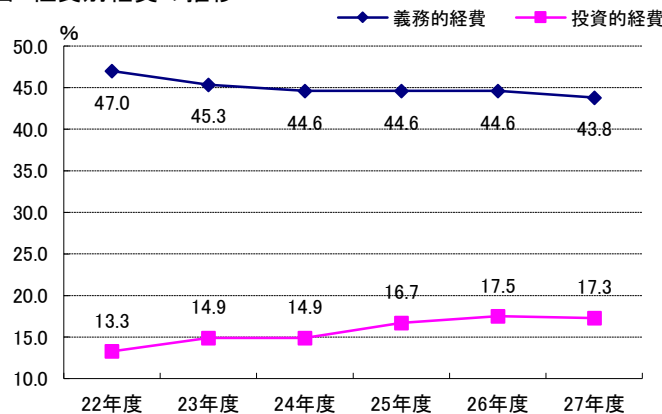


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円，%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	47.0	45.3	44.6	44.6	44.6	43.8
人 件 費	19.1	18.1	17.5	17.1	16.5	15.9
扶 助 費	17.2	17.4	17.3	17.7	18.6	19.0
公 債 費	10.7	9.8	9.8	9.8	9.5	8.8
投資的経費	13.3	14.9	14.9	16.7	17.5	17.3
普通建設事業費	13.2	11.5	12.1	15.0	17.0	16.8
うち補助事業費	6.7	6.0	6.2	8.0	7.9	7.7
うち単独事業費	6.2	5.3	5.7	6.8	8.9	8.8
災害復旧事業費	0.1	3.4	2.8	1.7	0.5	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	39.7	39.8	40.5	38.7	37.9	38.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,045,482	1,098,631	1,105,233	1,099,823	1,121,348	1,160,698

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成27年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,178億4,600万円の41.4%にあたる3,381億9,300万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には6.0%にあたる494億6,800万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	172,888	21.1	172,794	21.7	94	0.1	0.4
扶 助 費	66,314	8.1	60,779	7.6	5,535	9.1	25.9
公 債 費	98,991	12.1	102,774	12.9	△ 3,783	△ 3.7	△ 17.7
小計(義務的経費)	338,193	41.4	336,347	42.2	1,846	0.5	8.6
物 件 費	117,665	14.4	111,736	14.0	5,929	5.3	27.7
維持補修費	8,369	1.0	8,913	1.1	△ 544	△ 6.1	△ 2.5
補 助 費 等	93,113	11.4	83,869	10.5	9,244	11.0	43.2
普通建設事業費	49,468	6.0	47,255	6.0	2,213	4.7	10.3
そ の 他	143,793	17.6	147,126	18.5	△ 3,333	△ 2.3	△ 15.6
歳 出 合 計	750,601	91.8	735,246	92.3	15,355	2.1	71.8
歳計剰余金	67,245	8.2	61,215	7.7	6,030	9.9	28.2
合計(一般財源)	817,846	100.0	796,461	100.0	21,385	2.7	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成27年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,948億2,200万円で、前年度(1,905億6,500万円)に比べ42億5,700万円(2.2%)の増となっている。普通建設事業費の目的別歳出では、総務費、土木費等で増加している。これは、被災・老朽化した行政庁舎の建替えや液状化対策事業等によるものである。

次に構成比でみると、土木費39.2%、教育費29.9%、総務費11.6%、衛生費4.6%等の順となっており、土木費と教育費で全体の69.1%(前年度70.1%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	22,701	11.6	18,048	9.5	4,653	25.8	109.3
民 生 費	6,994	3.6	9,412	4.9	△ 2,418	△ 25.7	△ 56.8
衛 生 費	8,933	4.6	9,944	5.2	△ 1,011	△ 10.2	△ 23.7
農林水産業費	7,164	3.7	7,238	3.8	△ 74	△ 1.0	△ 1.7
うち農業費	1,624	0.8	1,791	0.9	△ 167	△ 9.3	△ 3.9
うち農地費	3,526	1.8	3,592	1.9	△ 66	△ 1.8	△ 1.6
うち水産業費	1,555	0.8	1,269	0.7	286	22.5	6.7
土 木 費	76,431	39.2	65,001	34.1	11,430	17.6	268.5
うち道路橋りょう費	46,175	23.7	38,362	20.1	7,813	20.4	183.5
うち都市計画費	26,095	13.4	21,642	11.4	4,453	20.6	104.6
うち住宅費	2,289	1.2	2,823	1.5	△ 534	△ 18.9	△ 12.5
教 育 費	58,246	29.9	68,623	36.0	△ 10,377	△ 15.1	△ 243.8
うち小学校費	27,545	14.1	33,526	17.6	△ 5,981	△ 17.8	△ 140.5
うち中学校費	15,116	7.8	20,926	11.0	△ 5,810	△ 27.8	△ 136.5
そ の 他	14,353	7.4	12,300	6.5	2,053	16.7	48.2
合 計	194,822	100.0	190,565	100.0	4,257	2.2	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補填債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補填債に替えて減収補填債特例分を加えることとなった。

平成27年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,461億7,200万円となり、前年度(6,250億3,100万円)に比べ211億4,100万円(3.4%)の増となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は138億2,200万円(44.8%)増の446億6,900万円となっている。

経常収支比率の内訳では、人件費が24.9%を占め最も高く、次いで物件費14.4%、繰出金14.2%、公債費13.9%、補助費等10.6%、扶助費8.4%、維持補修費1.1%の順となっており、前年度と比較すると公債費0.8ポイント減、人件費0.7ポイント減、扶助費0.4ポイント増となっている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で87.6%となり、前年度(88.9%)と比較して1.3ポイント減となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は88.2%(前年度89.1%)、町村の平均値は86.1%(前年度88.2%)であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円，%)

区 分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	27年度	26年度	増加額	27年度	26年度	27年度	26年度	
経一 常 的 般 経 費財 充 当源	人 件 費	169,668	169,605	63	0.0	△ 1.8	24.9	25.6
	物 件 費	101,449	99,662	1,787	1.8	6.1	14.4	14.4
	維持補修費	8,206	8,507	△ 301	△ 3.5	6.7	1.1	1.2
	扶 助 費	64,912	59,485	5,427	9.1	5.3	8.4	8.0
	補 助 費 等	65,998	63,780	2,218	3.5	0.3	10.6	10.8
	公 債 費	98,818	102,073	△ 3,255	△ 3.2	△ 1.0	13.9	14.7
	投資・出資金・貸付金	227	210	17	8.1	△ 44.7	0.0	0.0
繰 出 金	92,225	90,862	1,363	1.5	3.3	14.2	14.0	
合 計	601,503	594,184	7,319	1.2	1.4	87.6	88.9	
経常一般財源歳入額	646,172	625,031	21,141	3.4	1.5			
臨財債及び減収補てん債特例分	40,340	44,859	△ 4,519	△ 10.1	△ 10.5			
経常余剰財源	44,669	30,847	13,822	44.8	3.9			

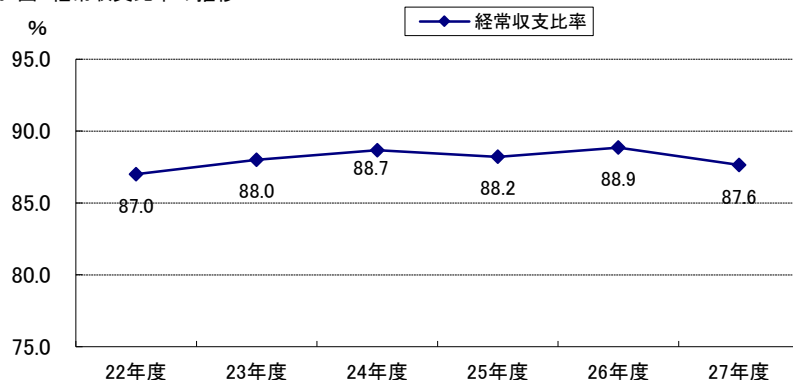
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
22					3	11	18	11	1		87.0
23					2	7	19	15	1		88.0
24					1	8	17	17	1		88.7
25				1		6	21	15	1		88.2
26					2	5	20	15	2		88.9
27					2	9	22	10	1		87.6

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成27年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆746億7,400万円で前年度末(1兆467億7,800万円)に比べ278億9,600万円(2.7%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると159.7%と、前年度(157.6%)を2.1ポイント上回っている。

平成22年以降の地方債残高は増加傾向だが、臨時財政対策債除きでは減少傾向で推移している。しかし、平成26年以降は、普通建設事業費の増に伴い、臨時財政対策債除きでも増傾向となっている。

次に、公債費負担比率を見ると、平成27年度は12.4%で、前年度(12.4%)と変わらず、団体別では、15%以上は4団体、10%以上15%未満は28団体、10%未満は12団体となっている。

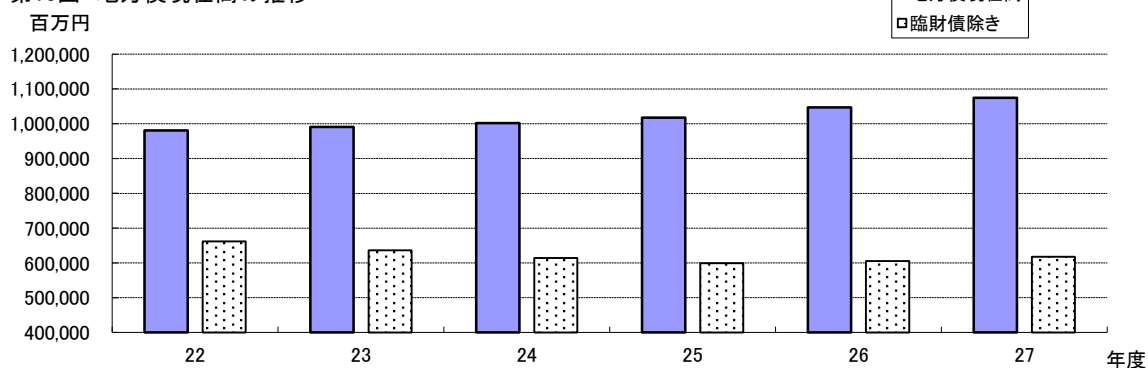
第22表 地方債現在高の状況

(単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		(臨時債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
22	981,083	1.9	661,887	△ 4.0	148.2	13.3
23	990,626	1.0	636,436	△ 3.8	150.4	12.2
24	1,001,886	1.1	614,459	△ 3.5	152.5	12.8
25	1,017,327	1.5	599,119	△ 2.5	153.0	12.6
26	1,046,778	2.9	605,611	1.1	157.6	12.4
27	1,074,674	2.7	617,497	2.0	159.7	12.4

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含めない。
地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。

平成27年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,070億4,000万円となっており、ごみ焼却処理施設の建替えなど老朽化している公共施設の更新等に係る新たな債務負担行為の設定により、前年度末(1,246億8,700万円)に比べ823億5,300万円(66.0%)の増となっている。

また、平成27年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆2,817億1,400万円が19年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆1,714億6,500万円)に比べ1,102億4,900万円(9.4%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	41,292	19.9	34,182	27.4	7,110	20.8
債務保証又は損失補償にかかるもの	14	0.0	0	0.0	14	--
そ の 他	165,734	80.1	90,505	72.6	75,229	83.1
合 計	207,040	100.0	124,687	100.0	82,353	66.0

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか、積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

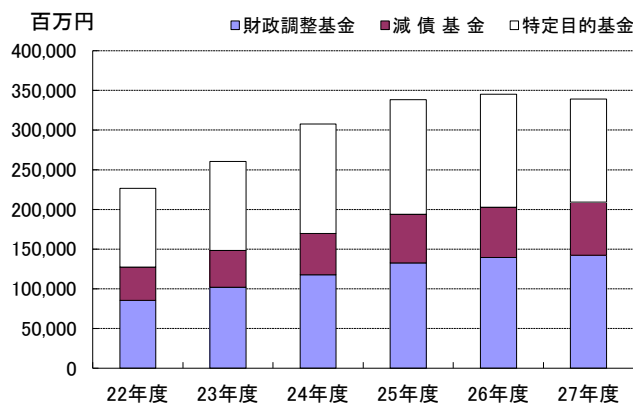
平成27年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,424億2,000万円(構成比42.0%)、減債基金666億8,000万円(同19.6%)、庁舎建設、公共施設整備等の特定目的基金1,301億5,900万円(同38.4%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金30億1,100万円(2.2%)の増、減債基金33億5,700万円(5.3%)の増、特定目的基金124億7,700万円(△8.7%)の減となっている。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	85,244	102,155	117,716	132,715	139,409	142,420
減債基金	42,306	46,106	52,118	61,075	63,323	66,680
特定目的基金	99,070	112,279	137,888	144,390	142,636	130,159
合 計	226,620	260,540	307,722	338,180	345,368	339,258

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

平成27年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、9,424億5,600万円で前年度末(8,260億9,700万円)に比べ、1,163億5,900万円(14.1%)増加し、平成27年度一般財源総額(8,178億4,600万円)の115.2%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

平成27年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

平成27年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

平成27年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は7.3%で、前年度(8.0%)に比べ、0.7ポイント減少している。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

平成27年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は36.6%で、前年度(37.5%)に比べ、0.9ポイント減少している。

また、比率が最も高いのは境町の152.4%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成26年度	8.0	△ 1.0	37.5	△ 5.4
平成27年度	7.3	△ 0.7	36.6	△ 0.9

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

平成27年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆2,301億円・歳出1兆1,607億円と、ともに前年度決算額を上回り、過去最高となった。

民間保育所等に対する施設型給付費や被災・老朽化した行政庁舎の建替え等により、歳入面では、財源となる国庫支出金や基金からの繰入金が増加し、歳出面では、扶助費や普通建設事業費が増加している。

東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額448億円で歳出総額の約3.9%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

基金現在高は、特定目的基金の減により全体としては減少し、地方債現在高も増加したことなどから、実質的な将来の財政負担は9,425億円（前年度8,261億円）に増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増のため前年度から1.3ポイント減の87.6%となったが、依然として高い水準にとどまっております。硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

平成27年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業が完了しつつあるが、復興関連事業による普通建設事業費が依然増加しており、復興の途上であることがわかる。東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は448億円で前年度(406億円)から41億円(10.1%)の増となっている。なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,159億円で、前年度(1兆807億円)から352億円(3.3%)の増となっている。

今後も、液状化対策事業や被災・老朽化した行政庁舎の建替え等、東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業が実施され、平成28年度決算以降にも影響を与えるものと考えられる。